

富山県の再配達削減の取組み



県では、二酸化炭素排出量の増加などで社会的な課題となっている宅配便の再配達を削減するため、ライフスタイルに合わせた多様な受取り方法を普及啓発しています。

1 多様な受取方法の重点的な周知啓発

(1) 職場受取りの推進

宅配便の職場受取りを実施する事業所を通年で募集・公表。

- [募集リーフレット](#)
- [参加事業所一覧（富山県公式HP）](#)
- [実施状況アンケート結果（2026年1月実施）](#)

⇒「職場受取りルール」をしっかりと定めて、受取りトラブルがゼロに！
職場で使うものを受取って、持ってくる手間が省けて便利…など好評の声

県内の135社・団体の227事業所が取組みを継続中

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組事業所数	44社・団体 (63事業所)	135社・団体 (227事業所)	参加団体を通じて 増加を目指す



(2) 置き配（宅配ボックス）の利用推進

再配達削減に効果的な「宅配ボックス」について、県内の取扱い事業者の情報を募集・公表。

62店舗の情報を発信中（事業者名、連絡先、取扱商品の名称、種類など）

- [富山県内の宅配ボックス取扱い事業者（富山県公式HP）](#)

⇒宅配ボックスの特徴や使い方、利用に際しての手続き・注意点なども紹介



(3) 再配達率の高い層（主に学生、共働き世帯）に向けた重点的な啓発

動画を入口にWEB記事及び県ウェブページへ誘導することにより、興味から実践までワンストップでつながる情報を提供中

	学生向け	共働き世帯向け
訴求内容	<ul style="list-style-type: none"> ・宅配ボックスを活用することで、安心して置き配を利用でき、再配達の手配から解放されること ・賃貸物件でも設置できる宅配ボックスがあること 	<ul style="list-style-type: none"> ・宅配ボックスの活用で、日時が指定できない荷物も受取可能で、再配達の手配から解放されること ・比較的安価に設置できる宅配ボックスも存在すること ・自宅外でも手間なく便利に受取りができること
ショート動画	<ul style="list-style-type: none"> ・30秒バージョン ・15秒バージョン 	<ul style="list-style-type: none"> ・30秒バージョン ・15秒バージョン
WEB記事	 	 
再生回数	約35万回（広告配信先：YouTube、Instagram、TikTok）	約31万回（広告配信先：YouTube、Instagram）
閲覧数	約5,000回	約3,800回

このほか、県政広報番組での特集動画を公開中

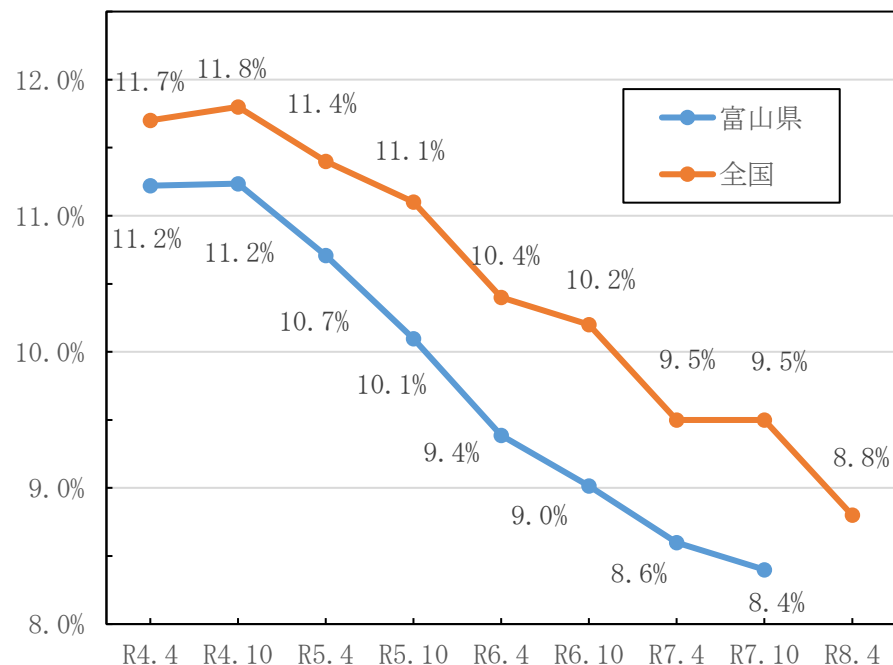
	<p>こんにちは富山県です（KNB） （R7. 12. 27放送）</p> <p>「再配達をなくそう」 宅配事業者、職場受取り実施 事業所、県民の取組を紹介</p>		<p>とやまを学ブー 教えて! ケロ先（TUT） （R7. 10. 15放送）</p> <p>「宅配ボックスで再配達 にサヨナラ」</p>
---	--	---	---

3 県内における宅配便の再配達率の推計

大手宅配事業者3社（佐川急便㈱、日本郵便㈱、ヤマト運輸㈱）の協力のもと、県内における宅配便の再配達率を推計。
 （国の調査方法を参考に県独自で推計したもの）

年 月	富山県内 (推計値)	全国 (国交省)
令和4年4月	11.2 %	11.7 %
令和4年10月	11.2 %	11.8 %
令和5年4月	10.7 %	11.4 %
令和5年10月	10.1 %	11.1 %
令和6年4月	9.4 %	10.4 %
令和6年10月	9.0 %	10.2 %
令和7年4月	8.6 %	9.5 %
令和7年10月	8.4 %	9.5 %
令和8年4月	集計中	8.8 %

※参考：富山県大気環境計画の目標 令和12年度 7.0%

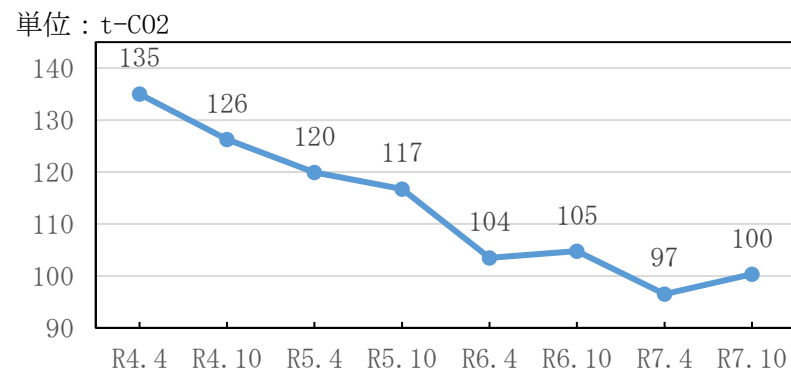


< 県内での再配達削減に伴うCO2排出量※低減効果 (t-CO2) >

R4→R7年度比で1カ月当たり約32 t-CO2 (約25%) の排出量減

⇒ 富山県内の家庭82世帯が1カ月に排出するCO2量 に相当

※ 国土交通省「宅配の再配達の削減に向けた受取方法の多様化の促進等に関する検討会」報告書を参考に算出



＜参考１＞ 富山県内市町村による宅配ボックスの設置補助事業

- (１) 【黒部市】黒部市宅配ボックス設置補助金…補助額：購入費等の1/3以内（上限１万円）、予算総額460千円
- (２) 【砺波市】置き配サービス推進補助金……補助額：購入費等の1/2以内（上限5,000円）、予算総額325千円

＜参考２＞ 国ラストマイル配送の効率化等に向けた検討会：提言（2025年11月7日）

地域の住民生活や経済活動と密接に関連する「ラストマイル配送」を切り口として、地域にとって不可欠な輸送能力の確保や物流サービスの持続可能な提供などの実現に向けた施策の具体化・深度化を図るため、有識者による検討会が開催され、今後の方向性として以下の通り示された。

- ①多様な受取方法の更なる普及・浸透や宅配サービスの在り方の変革
 - ・宅配ボックス・宅配ロッカー、指定場所へのいわゆる置き配などの多様な受取方法の社会全体への普及・浸透
- ②地域における配送等の共同分担や地域の物流サービスの持続可能な提供に向けた環境整備
 - ・輸送サービス水準の維持と宅配事業者の負担軽減を図るための共同配送・貨客混載等の取組の推進
 - ・社会インフラである物流の持続可能な提供に向けて、地方自治体に今後期待される役割の検討
- ③新たな輸送手段の活用
 - ・離島や山間部等におけるドローン配送
 - ・自動配送ロボットを活用した持続的な配送サービス

このうち、①では国交省で定める「標準宅配便運送約款」を改正し、従来からの対面での受け取りに加え、置き配や宅配ボックス等への配達など標準化することで「受け取りの際の選択肢の１つ」として推進する方針が示された。

詳細は別添の資料もしくは下記リンク参照

[物流・自動車：ラストマイル配送の効率化等に向けた検討会 - 国土交通省](#)